山古志における高齢者の介護生活の再建と地域関係

プロジェクト２　研究員
東洋大学ライフデザイン学部　准教授
吉浦　輪

はじめに

雪深い中山間地域である山古志地区では、震災以前から地域における共同体意識が根強い。農業・畜産業そして雪害対策など、この地区での生活は、個々の家族の力のみで完結することはできない。また利用可能な市場的公共サービスもほとんどないため、この地域で生きていくためには、家族を超えた住民相互の協同が不可欠である。山古志の人々は、そうした地域と家族を守るための日常的な営みを通して強固な地域関係を築いてきた。山古志の地域関係は、典型的な農村のものであり、基本的な生活様式もまた農村的色彩が強い。このような地域では、人々の中で代々受け継がれてきた価値観や慣習、生活規範が存在する。そこでのコミュニティワークは、外部からの専門的介入は困難な場合が多く、同時に、家族レベルへの支援においても慎重さを要する。介入にあたっては、住民の中で伝統的に継承されてきている家族観や自立観、旧来からの相互扶助システムにおけるルールや慣習など、その歴史的形成過程や必然性などについ、共感的な態度で受容しつつ、専門的介入を試みることが求められる。

したがって、本研究プロジェクトの実施にあたっては、本学の経過的な関わりを基礎にしつつ、以上のような地域特性に関する前提的認識を踏まえたアプローチが求められる。

このような地域特性を踏まえ、平成21年度の研究活動では、以下２つの点を課題として取り組んだ。ひとつは、復興後の高齢者の生活と在宅介護の状況について、数ケースを対象に時系列的にその生活と介護の状況を把握し、山古志での高齢者のライフコースを具体的に把握することである。特に被災による生活困難や心的ダメージが、震災後6年、山古志での自宅復帰後4年を経過し、どのように落ち着きを取り戻しているのか、またこの地の高齢者の生涯を見据えた場合、どのような課題があるのか、その点を事例から考察する。

もう一点は、震災前から、地域の消費の中心でもあり、情報交換や社交の場でもあった農産物直売所が、本来の多面的な住民の交流の場としての機能をどのように取り戻してきているのか、その状況を確認する。同時に、直売所運営と関わって、復興後に地域の中高年女性らによって起業された飲食店の活動に焦点を当て、被災を契機にして、外発的支援と結びつきながら、地域の中で取り組まれている内発的発展の動きとして、その活動を分析する。

１．山古志におけるコミュニティワークの経過

渡辺は、本プロジェクトの一環として、平成19年度より、段階的継続的に山古志における在宅介護支援に関わってきた。まず、平成19年度においては、行政関係者や福祉関係者へのヒヤリングを通して、住民および福祉関係者との関係を形成し、地域の概要と福祉サービスの実施・利用状況を把握した。同時に平成19年度には、、復興後の高齢者世帯に対する在宅介護支

援の方向性について検討を行った。平成20年度には、6月～7月にかけて介護経験を有する住民を対象としたアンケート調査を実施し、地域生活と介護に関するニーズの把握を行った。その後、同年8月には第1回の家族の集いを実施し、介護経験を媒介とした新たな地域関係の形成に道を開いた。以上のような経過を踏えて、平成22年度の取り組みが行われた。

２．アプローチの前提的認識

震災による被害とその後の復興は、山古志の人々にとっては、これまでのライフスタイルと地域関係、個人の意識や考え方などを大きく変貌させる出来事であった。そもそも人口の高齢化著しい山間地域である山古志では、地域外の産業や社会集団との結びつきは、それほど多くはない。高齢者を中心として、住民の多くは、地域内での自己完結的な生活を過ごしていることが一般的であった。そのこと自体は、個人レベルの日々の生活に焦点を当てれば、時間の流れは緩やかであり、穏やかで平和な生活を過ごしてきたといえる。しかし、地域社会全体の維持・発展という観点では、人口の高齢化、少子化、過疎化が進み、地域社会を構成する次世代の担い手の不足は顕著であり、震災前からいわゆる「限界集落」化が進んでいた。このような農村部が直面する今日的状況に加えて、山古志は震災に見舞われた。震災の被害そのものが、地域インフラにとっては壊滅的打撃であったことは言うまでもないが、被災に伴う避難や仮設住宅の入居を通して、山古志の人々は離散し、生活的つながりは絶たれてしまった。復興後の人口は、被災前の65％となり、特に若年層の流出が著しく、山古志地区全域において、高齢者が人口の50％近くを占めるようになった。中には、わずかな高齢単身者もしくは夫婦世帯が住民である地区もあり、広範な山古志の山間地に点在する孤立した高齢者の見守りが極めて深刻な課題となっている。

震災後の被災者の生活再建において、日常生活における公私の支援関係は、極めて重要な要素である。吉川は、阪神・淡路大震災で仮設住宅に入居している被災者を対象とした調査研究を通して、住宅再建の見通しがないにもかかわらず、日常生活においてストレスが少なく日々を前向きに生きている人々がいる反面、住宅再建の見込みがあるにもかかわらず、ストレスが高く不安を強く抱いて生活している人々がいることを指摘した。そして、その両者の違いは、日常的な生活支援関係の有無にあるとしている。

このことは、地域インフラや住宅などの復興が成し遂げられれば、必然的に個別の生活が再建されるのではなく、インフラの復興と関わりながらも、個別の市民生活を再建するには、個人及び家族の日常生活レベルで地域関係の再生や再構築を、政策的に取り行わなければならないことを示している。

山古志は、その後、６年を経て多くの人々が、再び山古志の地で生活をはじめる訳だが、一連の地域の復興、住民の生活再建の過程で、山古志の人々は、地域の外部から様々な公私の復興支援を受けてきた。その支援の形態は、生活物資や制度的な財政支援からボランティアなどの人的資源など多岐にわたるものであり、山古志の人々は、これを謙虚に受入れ、支援に関わる人々と新たな関係を形成してきた。

山古志における一連の復興過程は、旧来からの地域関係の再生という側面のみならず、地域の外の人々との新たな関係を形成していく過程でもあった。2004年の震災は、それまで比較的自己完結的な地域関係の中で生活してきた山古志の人々にとって、将来的な地域の内発的発展を模索する中で、震災による多大な犠牲と引き替えに、外発的支援と地域とを結びつける大きな契機となったといえよう。

しかし、山古志におけるコミュニティワークおよび調査研究にあたっては、以下の点で注意が必要である。山古志は、震災による被害に加えて、復興の過程において、多数のメディアや研究組織が住民の意識や立場を尊重することなく外部から介入した。もともと温厚で外来者を温かくもてなす住民気質が感じられる

地域であるが、被災の傷跡は、住民のとってトラウマとなっており、外部からの支援の感謝しつつも、地域の人々は、一部の組織・機関、メディアの心ない介入に対して、抵抗感を有していることも否定できない。

山古志の高齢者の生活再建と支援の問題を考える上では、このような地域のおかれている社会的背景は考慮されなければならない。6年間の経過の中で、震災によって絶たれた地域の生活的関係の再構築がどのようになされてきたのか、という視点は基本的なものである。しかしそれと同時に、復興過程における新たな人間関係の形成とそれを通して生み出された価値観の変化や新たな意識、それが日常生活の過ごし方や介護サービスの利用にどのような影響を与えているのかを、我々は検証する必要がある。また、震災を契機にした新たな社会関係の形成が、旧来から地域において伝承される価値観や考え方と、どのように融合して、現在の人々の生活意識が形作られているのかなど、より多面的な観点から私たちは山古志の人々を理解していかなければならないと考える。

3.「山古志地区復興後の生活課題に関する訪問面接調査」の概要

1）調査主体：東洋大学福祉社会開発研究センター

2）調査対象：

①在宅介護ケース：4ケース

復興後、山古志に復帰し在宅で介護を受ける高齢者と介護者

②復興後、地域での生活を取り戻した中高年女性達へのインタビュー：2ヶ所の農産物直売所での聞き取り

③長岡市社会福祉協議会　山古志支所長　小川喜太郎氏へのインタビュー：復興後の山古志地区での地域福祉の状況について

3）調査方法：訪問面接調査

4）調査実施日：2010年6月23日

5）調査員：

渡辺裕美

（東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科）

吉浦輪

（東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科）

調査補助員：東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科学生、同　福祉社会デザイン研究科大学院生

4. 被災と在宅介護の経過を振り返る

1）介護事例（聞き取り内容の概要）

①事例1

介護者:嫁70歳代　要介護者:姑90歳代(数年前に死去)

姑を自宅で看取った。仮設住宅から自宅に復帰した後に介護を担うようになる。姑は亡くなる半年ほど前から徐々に自立度が落ち始めた。デイサービスを利用していた。姑自身は、とても喜んで通っていた。最後の4ヶ月間は寝たきりだった。介護そのもので苦労したという印象は持っていない。介護を負担に感じたことも特にない。一緒に住んでいるものが年寄りの面倒を見るのは当たり前と考えている。しかし、介護よりも、夫の死後、長年、嫁ぎ先の親を支えつづけてきたことに特別の感慨がある。姑は、しっかりしていて、とても良い人だった。嫁ぎ先で大切にしてもらったという思いもある。しかし、なかなか人に話すことのできない辛い思いや苦労もあった。

「介護者の集い」は、そのような思いを話すことができるとても良い場だった。みんないろいろな苦労を背負いながら、人に話すことができずにいるのだと思った。

被災の経験は、とても辛かった。できることならば思い出したくない。当時、姑は介護が必要な状態ではなかったが、なんとか姑を連れて避難しなければ、と

いう思いが強かった。緊急避難で一時的なものと思っていたが、自宅に戻るまで２年かかった。生活を取り戻すまでの見通しがないのが何よりも不安だった。体育館の生活も仮設住宅での生活もとてもプライバシーなどなく、とても辛かった。

②事例２

介護者：夫80歳代　要介護者：妻80歳代

震災前に妻が認知症となり、夫が介護をはじめる。ヘルパーを一日２回、デイサービスを週２～３回利用。最近、寝たきり状態となり、仙骨部に褥瘡がある。嚥下障害もあり、固形物の経口摂取は困難。

夫は、旧山古志村の公職についていた。家事などしたことはなかったが、介護を担うようになり、積極的に介護と家事をこなすようになった。介護と家事を担うようになったこと自体は、ごく自然なこととして受け止めている。熱心に介護しているが、徐々に妻の状態が重くなってきていることが気がかりである。現在の妻の状態を在宅で支えることには困難を感じており、施設入所の申し込みをしている。そのこと自体は、妻にとっては、はかわいそうだ、と感じているが、仕方がないとも感じている。

「介護者の集い」は、介護者相互の支え合いとしてだけでなく、高齢化が著しい山古志地区全体の将来を考えていく上でも意義ある活動と考えている。

妻は、病前から折り目正しく几帳面でまじめな性格であり、家事をつつがなくきちんとこなし夫を支えてきた。認知症ではあるが、夫とのコミュニケーションは可能であり、日頃の夫の介護に対して感謝の念を口にすることも多い。

③事例３

介護者：妻70歳代　要介護者：夫70歳代

夫が定年退職後、認知症となり、以後十数年来、妻が在宅で介護を続けている。現在、夫は寝たきりで重介護を要することから、週３回デイサービスを利用しているほか、適宜ショートステイも利用している。夫妻は同じ山古志の出身であり、違う部落の出身であったが、行事の際に一緒になることも多く、顔なじみだった。妻が嫁いで来てから50年以上がたち、在宅で介護することは、ごく当たり前で自然なこととして受け止めている。要介護度も高く、介護負担も重いと考えられるが、負担感はほとんど感じていない。夫婦の健康面など将来的な不安もなくはないが、できる限り現在の生活を続けていくこと以外に考えはない。震災は、とてもショックな出来事であったが、近隣の人たちと協力して、支え合うことができたので、何とか乗り越えることができた。

④事例４

介護者：夫80歳代、要介護者：妻80歳代

妻は、要支援レベルで、入浴は全介助であるが、多の面は、起居移動動作と入浴に介助が必要である。デイサービスを週2回利用している。比較的日常生活上のＡＤＬは高いが、軽度認知症があり、動作には見守りが必要である。夫は、介護で腰痛を患い、手術を受けた。経過は良好だが、今後の介護に不安を抱いている。特に妻の認知症が進んできており、現在の生活をどこまで続けられるかが、もっとも気がかりなことである。

夫は、震災を契機にして、長岡市内に転居する住民が多くなり、近隣関係が希薄になってきたことが、在宅での介護を続ける上で、もっとも不安なこととしている。介護の面は、何とかなるが、地域で暮らしていく上で、夫が介護者で家事も担うとなれば、どうしても、近所づきあいの幅が狭くなる。ましてや人口が減ってくると、いろいろ教えてもらったり、頼ったりすることのできる人が、一層いなくなる。そのような不安を最も強く抱いている

2）事例総括

4ケースとも震災後6年を経て、ようやく落ち着いた生活を取り戻してきている。そのため、より一層、在宅介護に対する思いは強く、非常に熱心に介護されている。4ケースすべて、在宅での介護は、人生や日々の生活の中でごく自然なことであると捉えている。高齢者世帯故にの介護困難があると同時に、介護者も高齢であるため、生活規模は相対的に小さく、介護者は比較的介護に専念できる環境を有している。また、環境的要因だけでなく、伝統的な価値観や考え方としても、在宅介護は基本的な介護形態と考えられている。しかし、事例１のように嫁が介護者である場合、伝統的価値観や考え方としては嫁が介護することに異論はないが、当事者としては、そのことの是非の留まらない女性の生き方や家族との向き合い方の問題として、複雑な内面を話してくれるケースもあった。このことは、個人レベルでは、女性が人生を通して、家事や介護に専念していく生き方には複雑な苦悩や思いがあり、単純に表面的な介護状況からのみ、介護生活を捉えてはならないことを示している。

また、事例２のように、比較的階層の高い夫が介護者である場合には、伝統的価値観をもちながらも、客観的に自らの介護状況や困難を理解し、入所施設の利用という無理のない適切な対処行動をとっている。個別的な支援の場面においては、必ずしも伝統的価値観によって、個人の対処行動が左右されているとは限らないことを留意する必要がある。

さらに介護サービスの利用については、どのケースもデイサービスを有効に利用している。介護者が高齢であるため、介護負担の軽減は、在宅介護継続の上でもっとも重要な支援課題であり、その意味でデイサービスは、直接的な負担軽減効果が高い。他者が家庭内に入る形態のホームヘルプサービスに比べ、生活の私的な面を他人に見せることなく、サービスを利用することができる点からも、デイサービスは、将来的にもこの地区の在宅介護サービスの中核であると考えられる。

震災からの生活再建については、まず、要介護高齢者をかかえていること自体が、被災時の避難における困難性を著しく高めている。多くの高齢者にとって被災体験は、トラウマとなっており、どのケースにおいても、当時の体験については、多くは語られることがなかった。介護生活の再建にあたっては、長岡市山古志地域福祉センターの果たす役割が非常に大きい。極めて個別的で良好な支援関係がセンターのスタッフと構築されていることが注目される。

地域における生活的なつながりについては、どのケースも被災前から良好な関係を有しているケースであったが、事例４のように、夫が介護者で、地域とのつながりに困難を感じている例がある。いわゆる「男は仕事、女は家庭」というような古典的な性役割分担が前提である場合、地域関係は比較的女性によって切り結ばれる傾向があり、この地域では、介護者が男性である場合、比較的孤立しやすい可能性があるのではないだろうか。

「介護者の集い」については、この地区の在宅介護の問題を社会化する役割を果たしてきたと言えよう。伝統的な家族意識や性役割意識を根強く持つ山古志の人々にとって、家庭内の苦労話は、本来、他人に話すようなものではない、という考え方が見られる。しかし、「介護者の集い」は、介護はひとりで抱え込んではならないこと、地域の人々と苦労を共感しながら、震災を契機にして、被災体験と同様に地域全体で取り組まなければならない課題として認識されはじめて来ている。今回話しをお聞きしたケースでは、ほとんどの方から、高齢化著しい山古志地区において、介護問題を地域全体の問題として取り組む必要が語られている。このことは、住民たちの中に芽生えた新たな認識として、特筆すべきであろう。

５．被災経験から起業へ　～住民による「多菜田」の取り組み～

「多菜田」は、震災後の2008年12月に、地元の女性たちによってつくられた田舎料理を中心とする飲食店である。今日では、新潟県内のみならず、各地から来客がある他、インターネット上で相当数の頁で「多菜田」が紹介されている。

「多菜田」は地域においては、単なる飲食店ではなく、住民の生活に関わるさまざまな機能を有している。山古志にはもともと常設の農産物直売所が5ヶ所、不定期営業の直売所が6ヶ所設けられている。直売所は、コンビニやスーパーが存在しない山古志において、野菜を中心とする農産物を購入することのできる唯一の店舗であり、消費の中心である。そこは、住民のお茶飲み場でもあり、住民の交流を深めるサロンとなっている。いわば公設民営の事業所であるが、農産物売買の収益は個人に支払われるため、直売所としての事業収入はなく場の提供のみが公的になされている。

「多菜田」は、そのうち一ヶ所の直売所に併設する形で設けられた。開設にかかる初期費用には、復興支援基金が当てられており、開設にあたって中心となったのは、4名の主婦たちであった。創始者は4人とも60代の女性であり、栄養士、美容師、保育士などの資格を持ち、長岡市内で仕事をしてきた経験を有している。

開設の趣旨は、ホームページで、次のように説明されている。

「・・・きっかけは、2004年に起きた中越大震災です。山古志も大変な被害を受けました…。地震の時、とても多くの皆さんからお世話になりましたが、この虫亀地区で私たちが明るく楽しく暮らしている様子を、皆さんに見てもらいたい。それが一番の御恩返しになるのではないかと思って、お店を立ち上げました。地震の影響で虫亀に食堂が無くなってしまっていたので、このお店が山古志を訪れたお客様の憩いの場所になればと思っています。・・・・」

「多菜田」は復興支援へのお礼を社会に還元する場として開設されたものであるが、コミュニティワークの視点から見ると、さまざまな地域的役割を担った拠点施設として捉えることができる。ひとつは、グリーンツーリズムの観光拠点として、また村おこしの象徴として、そして地域における住民の自主的活動の拠点としての役割を有している。同時に飲食店のＰＲを通して、地域の情報を発信し、地域外の人々と、地域を結びつけるための情報発信基地となっている。つまり「多菜田」は、復興支援基金という外発的支援を基にして、地域における内発的市民活動を展開する拠点としての機能を有する公共施設なのである。そして、その活動は、山古志の人々と外部地域の人々とを結びつけるネットワークの拡大を志向するものであるといえよう。震災を機に、外部の地域社会との結びつきを強め、高齢化著しい中山間地域の地域再生に取り組む、このような意味で多菜田の事業の成功は、山古志地区の今後の地域再生を考える上での象徴である。

おわりに

本調査は、渡辺が3カ年にわたり、築いてきた山古志住民との関係を基礎にして、時系列的な生活史の聞き取りを行う調査活動の一環である。調査補助員として、大学院生、学部学生の協力を得た。一般に社会調査においては、面接技能の低い学生等の調査員による調査は、データ収集の精度を低めると考えられているが、今回の調査においては、必ずしもそれは当てはまらない。なぜなら、山古志の人々は、筆舌に尽くしがたい経験をしてきており、それは誰にでも語ることのできない内容をたぶんに含んでいるからである。また、懸命に生活再建に取り組む中で、当事者自身も明確に認識していない思いや感慨があり、これらの感情や意識は、決して横断的調査を通した人間関係においては、聴取困難なものである。したがって、信頼でき

る学識者のもとで組織される学生には、組織的営利的利害は存在しない。学生は、既存の社会関係の中で組織された調査員とは異なり、住民にとっては、ほぼ無条件で安心できる存在であり、また自らのことを積極的に学生に向けた語ることは、住民当事者にとってもまた次世代の育成という点での意義が認められることから、横断的調査では得られない複雑な心境や思いを聞き取ることが可能である。

急速に進む人口の過疎化と高齢化は、地域の存立を左右する重大な問題ではあり、全国的にも様々な取り組みが行われてはいるが、高齢化著しい農村の地域再生を地域の相互扶助を軸とした自律的な筋道で構築することには、かなりの困難があり、地域の外の資源や社会関係との関わりなしに地域の再生に取り組むことには限界がある。震災前の山古志もまた、そのような中山間地域の農村集落の一つであった。しかし2004年の震災は、地域生活のインフラのみならず、そのような歴史的に構築されてきた地域関係をも寸断するものであった。特に高齢化が著しいこの地区においては、インフラの復興以上に、震災前の地域関係や生活様式を取り戻すことに、非常に大きな困難がある。復興は、単純に震災前の山古志を取り戻す過程ではなく、既存の地域関係を基盤としつつも、山古志での定住意思を持つ人々による新たな地域形成の動きとして、捉える必要がある。これまで、日常生活を、ほぼ地区内で、しかも家族や近隣の相互扶助を頼りにしながら、完結させてきた高齢者にとって、震災の経験は、これまでの慣習や価値観の変更を迫るような大きな出来事であった。その生活再建にあたっては、震災前からこの集落が有していた内発的な活動とそれを可能にする地域関係が大きな役割を果たしたことは明らかである。今日の中山間地域の住民が、被災体験をバネにして、どのように地域の再生を図っていくのか、我々は、今後も、この地域の人々と関わりながら、見守っていきたい。

謝辞：本調査研究にあたっては、長岡市社会福祉協議会山古志支所 小川喜太郎所長をはじめ職員の方々ならびに前支所長草間頼雄氏に大変、お世話になりました。また、直売所をはじめ、多くの住民のみなさんにもご協力をいただきました。ここで厚く御礼申し上げます。

尚、訪問調査に補助員として参加した院生・学生は以下の通りである。

・東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科：程内智也
・東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科渡辺ゼミ4年生：佐々木晶、五前知子、内田希美、郡司和美、幸島智子、反保光雪、高橋るみ
・　同　渡辺ゼミ3年生：石井日香里、岩崎由佳、須田菜津美、渡辺彩友美、大西操、永沼千鶴、松井恵
・　同　吉浦ゼミ3年生：八文字愛貴、山川里沙、久保田慧、石川久里子、武塚まなみ、片岡由紀子、坂本亜矢子、豊崎加奈子、井上佳恵、中島千尋

参考文献：

1)　渡辺裕美「山古志の地域特性をふまえた在宅介護支援の方向性を探る」『平成20年度 東洋大学福祉社会開発研究センター研究概要』東洋大学福祉社会開発研究センター、2010年3月
2)　吉川かおり「社会福祉援助の目標としての生活再建」『社会福祉援助学』学文社、2008年4月
3)　保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店、1998年7月